まちづくりをめざして 一般質問

一般質問とは…提出された議案に関係なく、市政全般に対して執行機関の見解を求め、疑問をただすとともに、自己の意見を述べることができるものです。枚方市議会では、通常、6・9・12月の各定例月議会で一般質問が行われます。

連合市民の会 中武貞勝

スポーツ施設 駐車場有料化後の利用者減少対策は

中武議員　本年4月に市立スポーツ施設の駐車場が有料化されたことで、利用者の減少が懸念されるが、今後の対策を聞く。

なお、高齢者の健康に直結する問題であるため、利用者の増加に向け、継続的な努力を要望する。

浄内社会教育部長　既に個人利用回数券の発行等を行っている。今後は、出勤前の朝活や利用時間を延長しての夜トレ等も本格実施する予定である。

マイナンバーカード 普及目標の達成へ積極的なPRを

中武議員　本市ではマイナンバーカードの交付目標を人口の16％と定めているが、現状と達成に向けた取り組みを聞く。

なお、目標達成に向け、そのメリットや安全性の積極的なPRを要望する。

石田市民安全部長　令和元年5月末現在の交付率は14・7％である。

本年度は、昨年度に引き続き出張受け付けを実施するとともに、出張受け付け時に無料で行う写真撮影が好評なため、期間を定めて本庁市民室でも行うことを検討する。

マイナンバーカードの見本

大阪維新の会 枚方市議会議員団 妹尾正信

マンションの駐車場設置基準の見直しを

妹尾議員　いわゆる開発条例に基づき敷地内に機械式自動車駐車場を設置したマンションでは、近年、駐車場の利用者が大幅に減り、その維持管理費が大きな負担と聞く。現状を踏まえ、条例改正が必要ではないか。

山中都市整備部長　社会情勢の変化に対応した条例の内容とするため、今後、他市の状況把握や関係部局との調整を行い、基準等の見直しに向け、調査・研究を進める。

政債財策 時対 公債費負担を考え借り入れの抑制を

妹尾議員　市債残高の増加には、臨時財政対策債の増加が大きく影響している。同対策債は、後年度の償還に対し交付税措置があるが、国の財政状況を考え、借り入れを抑制すべきではないか。

田中総合政策部長　同対策債は、必要な行政サービスを維持するための財源として必要である。

市債残高に留意し、投資的事業に係る市債を含め、借り入れに当たっては慎重に行うとともに、繰上償還等に取り組む。

公債費の推移を記載した「長期財政の見通し」

日本共産党議員団 野口光男

実現しない市長公約 市民に対する説明は

野口議員　市長の選挙公約のうち、小学校6年生までの少人数学級拡大は所信表明に掲載されなかった。さらに、子育て支援に関し実現していない公約もあるが、市民にどのように説明するのか。

また、所信表明にある第2子以降の保育料無料化、高校3年生までの医療費助成の拡大、中学校給食の全員喫食について、今後の施策展開を聞く。

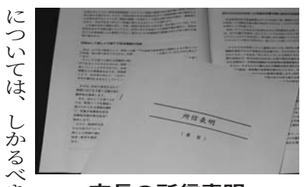
伏見市長　就任以来、限られた財源や資源を効率的、効果的に活用しながら、公約実現に向けた取り組みを進めてきた。一方、将来世代に大きな負担を残さないよう財政の健全性を維持することも重要であり、この4年間で実現に至らなかった公約があることも含め、自身の実績として市民から評価を受けると考える。

また、今後の施策展開については、しかるべき時期に方向性を明らかにしていく。

◆**その他の質問**

○市民合意を得るまで市駅周辺再開発の延期を

○コミュニティバス等で高齢者の外出支援を



市長の所信表明

公明党議員団 丹生真人

自主防災組織 災害保険に加入し市が保険料負担を

丹生議員　現在、校区コミュニティ協議会が加入する活動保険は、災害時の事故が補償対象外という。校区の自主防災組織が加入でき、災害時に適用される保険はあるか。

なお、こうした保険に自主防災組織が加入する場合は、市が保険料を一定補助するなど、負担軽減を図るよう要望する。

石田市民安全部長　府社会福祉協議会が取り扱うボランティア活動保険があり、自主防災組織ネットワーク会議などの機会を捉えて案内する。

整備計画 水道 下水基本 雨水整備の推進を

丹生議員　下水道整備基本計画を策定し、施設の老朽化対策等に注力するというが、市内にはまだ浸水しやすい箇所がある。今後の対策として、雨水整備の考え方を聞く。

雨水貯留管整備工事の様子（場所は楠葉東公園）

白石上下水道事業部長　10年確率降雨への対応を基本に、市街化の進展、地形的特性、現在発生している浸水箇所の被害軽減等を総合的な見地で検討し、優先順位等を勘案した計画策定に取り組む。

自由民主党議員団 加藤治

古紙の行政分別回収 地域に丁寧な説明を

加藤議員　地域で取り組んでいる古紙の集団回収に加え、本年6月から行政分別回収を実施している。これにより、集団回収に出される古紙の減少を懸念する声を聞くが、どう対応するのか。

なお、行政分別回収について、地域に対し丁寧な説明を行うとともに、集団回収に影響が出た場合の支援策として、報償金の見直しを要望する。

川南環境部長　説明会等では、あくまで集団回収を古紙回収の柱とし、これまで以上に周知、啓発に努めるなど、集団回収の推進を図った上で行政分別回収を実施することや、ごみ減量の重要性を丁寧に説明し、理解と協力を求めている。

なお、今後、適宜、状況を調査し、集団回収の量に著しい影響が見られた場合には、集団回収により一層取り組めるような支援策を検討する。

古紙の行政分別回収の様子

◆**その他の質問**

○災害廃棄物処理計画に沿って復旧等を円滑に

○寝たきりゼロを目指し介護予防活動の推進を

連合市民の会 野村生代

SDGsを意識したまちづくりの推進を

野村議員　今後、自治体におけるSDGs（※1）の取り組みが本格化すると考えられるため、本市でもSDGsを意識したまちづくりを進める必要があるのではないか。

田中総合政策部長　SDGsの考え方は、本市の第5次総合計画で目指すまちの姿「持続的に発展し、一人一人が輝くまち枚方」と軌を一にしたものと考える。また、本市の施策もSDGsの各目標と関連づけられるため、取り組みを進めていく。

SDGsのロゴ

妊産婦医療費助成本市独自で実施を

野村議員　岩手県では、県内全市町村が妊産婦への医療費助成を行っているが、本市の現状を聞く。

なお、安心して妊娠、出産できるよう、本市独自で妊産婦への医療費助成を行うよう要望する。

山崎健康部長　各医療費助成制度は、基本的に都道府県単位で運用されている。現在、大阪府には妊産婦に対する補助制度はなく、府内で助成を行っている市町村はない。

大阪維新の会 枚方市議会議員団 岩本優祐

エドテックの活用で教育の質の向上を

岩本議員　エドテック（※2）を活用し、教育の質の向上を図る自治体があるが、本市の取り組みを聞く。

なお、あくまでICT機器は学習の手段として活用し、教育的効果を発揮させるよう要望する。

狩野学校教育部長　学習達成度等を把握し弱点を補強する学習コンテンツの導入に加え、中学校2校にデジタル採点システムを導入しており、今後も取り組みの充実を図る。

ICT機器を活用した授業の様子（写真は第四中学校）

駅周辺整備 市再 基本計画の策定を

岩本議員　市駅周辺再整備基本計画（素案）を本年11月に再度示すというが、よりよいまちづくりに向け一度立ちどまり、多様な意見を踏まえ、内容を精査すべきではないか。

なお、議論を深めるため、事業手法や財源確保策とあわせた資金計画を早期に示すよう要望する。

兼瀬市駅周辺等活性化推進部長　引き続き議会の意見を聞くなど、将来にわたって市民に喜ばれる魅力あるまちづくりに向け、計画策定を進める。

日本共産党議員団 広瀬ひとみ

園児の散歩・通園も含め交通安全対策の推進を

広瀬議員　大津市で散歩中の保育園児が死傷する交通事故が発生したが、これを受け本市はどのように取り組んでいるのか。

また、高齢ドライバーの事故防止に向け、踏み間違い防止ペダルの設置助成を検討する自治体がある。本市でも実施の要望があり、有効な手だてと考えるが、見解を聞く。

山下土木部長　就学前施設の担当部署と協議し、散歩ルートや園外活動時に使用する道路等の危険箇所を調査している。今後、危険箇所について関係機関と情報を共有し、対策を検討する。

また、ブレーキとアクセルの踏み間違いによる急発進を防ぐ装置を高齢者が購入した際の整備費に対する助成金については、東京都や石川県などが検討している。高齢者の交通事故防止対策として、踏み間違い防止ペダルは有効と認識している。

府道交野久御山線

◆**その他の質問**

○府道交野久御山線の歩道の整備促進を

○子育て支援充実に向け妊婦医療助成の実施を実施すべきではないか。

なお、保育ニーズの増加による保育士不足が懸念されるため、現場の声を聞き、処遇や職員配置を改善することで、離職を防止し、保育の質を確保するよう要望する。

杉浦子ども青少年部長　同事業は、生活保護世帯に対し、給食費のほか、2500円を上限に補助を行うものだが、対象が子ども・子育て支援新制度に移行した施設に在籍する世帯のみであることや、施設により実費徴収の項目や金額が異なることなどから、実施には一定の整理が必要である。

◆**その他の質問**

○市内の歴史文化遺産に計画的な説明板設置を

○被災建物修繕補助制度の受け付け継続を

公明党議員団 大地正広

行方不明の動物の情報ホームページに掲載を

大地議員　保護した迷い犬猫の情報を市ホームページの掲示板に掲載しているが、行方不明の動物も対象にしてはどうか。

また、殺処分ゼロの継続に向け、猫の正しい飼い方を啓発するよう要望してきたが、進捗を聞く。

白井保健所長　行方不明の犬猫についても、掲示板の活用を検討する。

また、猫の飼い方の啓発については、本年9月以降にリーフレットを地域で回覧予定である。

保護動物の情報を掲載する市ホームページ

自治会館の新築助成上限額の引き上げを

大地議員　本市では、自治会館の新築への助成額が他の中核市と比べて低く、長寿命化改修等への助成もないため、見直しを要望していた。その後の本市の調査結果でも、他市と比較して支援内容が十分ではない。早急に見直すべきではないか。

石田市民安全部長　自治会館の老朽化の状況や新築のニーズ、本市の財政状況等を踏まえ、調査結果も参考にしながら、制度内容を検討する。

自由民主党議員団 長友克由

東部地域への企業誘致等抜本的な人口減少対策を

長友議員　今後の人口減少を考えると、大企業の誘致や高層マンションの建設など、1000人規模で人口が増加する取り組みが必要ではないか。

なお、第二京阪道路の開通で交通の便に恵まれた東部地域への企業誘致を検討するよう要望する。

東部地域で運行するバス（場所は穂谷バス停）

田中総合政策部長　人口推計、国の総合戦略等を参考に、まち・ひと・しごと創生総合戦略を本年度中に改定し、より効果的な取り組みを進める。

コミュニティバス氷室地区で運行を

長友議員　高齢化が進み、関西外国語大学の撤退でバスの減便等もある中、現在の住民が安心して日常生活が送れるよう、氷室地区でコミュニティバスの運行ができないか。

山下土木部長　総合交通計画では、地域支援・自主運行型のコミュニティ交通システムの検討支援を行い、地域の交通を地域で考え支える仕組みを構築するとしており、今後も地域住民とともに課題解消に向け取り組む。

連合市民の会 番匠映仁

光善寺駅周辺再開発市が果たす役割は

番匠議員　光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業は地元権利者による組合が施行するが、実際に工事を行う際は安全に十分配慮する必要がある。

また、周辺住民の協力を得るには市の関与が不可欠と考えるため、今後の市の役割を聞く。

光善寺駅周辺

山中都市整備部長　国の交付金を活用し財政的支援を行うとともに、事業が円滑に進むよう技術的支援を行う。

学校復帰が前提の不登校対策の転換を

番匠議員　増加する不登校児童・生徒への支援プログラムの内容を聞く。

なお、学校復帰を前提にした現在の不登校対策を転換し、一人でも多くの子どもが社会から認められていると感じられ、自立して生きていけることを目指すよう要望する。

狩野学校教育部長　各学校には、校内適応指導教室等がある。また、市適応指導教室ルポでは、指導員とともに、学習活動や個人活動、グループ活動に取り組んでいる。

名簿提供に関する避難行動要支援者への案内

大阪維新の会 枚方市議会議員団 泉大介

介護事業者の協力で災害時の安否確認を

泉議員　災害時に高齢者や障害者が円滑に避難するには、避難行動要支援者名簿を活用した地域コーディネートを行う仕組みづくりを要望する。

石田市民安全部長　名簿を活用した各校区での取り組みの推進とあわせ、名簿の重要性についてさらに周知が必要と考える。

これまでも庁内でプロジェクトチームを発足させ、名簿を活用した支援について協議を進めており、周知の工夫や情報収集の方法についても検討する。

◆**その他の質問**

○業務フローの活用で地域活動の可視化を

日常的に要支援者とかかわる介護事業者を支援者と位置づけ、安否確認の体制を充実してはどうか。

なお、名簿管理を初め、防災活動に関する心理的負担の軽減に向け、学識者等の第三者が地域住民を直接支援し、市がそのコーディネートを行う仕組みづくりを要望する。

石田市民安全部長　名簿を活用した各校区での取り組みの推進とあわせ、名簿の重要性についてさらに周知が必要と考える。

これまでも庁内でプロジェクトチームを発足させ、名簿を活用した支援について協議を進めており、周知の工夫や情報収集の方法についても検討する。

◆**その他の質問**

○業務フローの活用で地域活動の可視化を

日本共産党議員団 松岡ちひろ

保育施設による実費徴収助成制度で負担軽減を

松岡議員　幼児教育・保育の無償化後も、各保育施設で実費徴収の負担がある。国は、地域子ども・子育て支援事業として、必要な物品の購入費、行事への参加費等を助成する「実費徴収に係る補足給付事業」を位置づけており、本市でもこれを実施すべきではないか。

なお、保育ニーズの増加による保育士不足が懸念されるため、現場の声を聞き、処遇や職員配置を改善することで、離職を防止し、保育の質を確保するよう要望する。

杉浦子ども青少年部長　同事業は、生活保護世帯に対し、給食費のほか、2500円を上限に補助を行うものだが、対象が子ども・子育て支援新制度に移行した施設に在籍する世帯のみであることや、施設により実費徴収の項目や金額が異なることなどから、実施には一定の整理が必要である。

◆**その他の質問**

○市内の歴史文化遺産に計画的な説明板設置を

○被災建物修繕補助制度の受け付け継続を

片埜神社本殿の説明板

公明党議員団 田中優子

災害時に有用となる液体ミルクの備蓄を

田中議員　これまで会派として、液体ミルクの備蓄を進めるべきと意見してきたが、本市として備蓄する計画はあるのか。

なお、他の自治体を参考に、総合的に防災関連情報が調べられる防災アプリの導入を要望する。

石田市民安全部長　液体ミルクは、ライフラインが途絶した環境でも利用でき、衛生的で災害時に有用と考えており、国などの動向を注視し、災害時応援協定による液体ミルクの確保に取り組む。

防災アプリの例（写真は愛媛県宇和島市）

学校プール 台風の被害を受けた日よけの早期復旧を

田中議員　昨年の台風被害から復旧できていない学校施設にプールサイドの日よけがある。猛暑による熱中症等の危険があるため、児童・生徒の安全確保に向け早期復旧の要望が多い施設だが、いつ設置できるのか。

森澤教育次長　日よけの設置には、建築基準法の手続や財源確保等に相当の時間を要するため、暑さ対策に有効な施設の早期設置に向け検討する。

自由民主党議員団 田口敬規

エフエムひらかたへの税金投入はやめるべき

田口議員　エフエムひらかたへの税金投入は不要と主張してきたが、本年度予算でも約5000万円もの放送委託料がある。情報伝達手段の多様化等の課題がある中、今後のあり方を聞く。

乾口市長公室長　本年度が同社の第2期経営戦略プログラムの最終年度であり、この取り組みを詳細に検証し、情報伝達手段の多様化等の社会状況の変化を踏まえ、市の関与のあり方を整理する。

アニメ「めぐみ」

北朝鮮による拉致問題 アニメ「めぐみ」学校での活用を

田口議員　府教育庁から府内の市町村教育委員会に、北朝鮮による拉致問題を描いたアニメ「めぐみ」を学校で活用する通知があったと思うが、市の活用状況を聞く。

狩野学校教育部長　本年4月に通知を受け、本市では、5小学校で視聴し、拉致問題を認識するとともに、人権問題として考える機会とした。

さらに、22小学校、9中学校で教職員が視聴し、人権研修に活用した。

可決した意見書（要旨）

議会は、6月27日の本会議で3件の意見書を原案のとおり可決しました。

意見書とは…市の公益（市民の日常生活にかかわる公共の利益）に関する事項について、議会の意思として議決し、国会または関係行政機関に提出するものです。

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

政府は、児童虐待防止対策のさらなる強化に向けて、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1．「しつけに体罰は要らない」という認識を社会全体で共有できるよう周知、啓発に努めるとともに、児童福祉法等の改正後に必要な検討を進めるとしている民法上の懲戒権や子どもの権利擁護のあり方について速やかに結論を出すこと。

2．学校における虐待防止体制を構築し、警察との連携を強化するとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー配置のための財政的支援を行うこと。

3．虐待事案の情報共有システムを全ての都道府県、市町村で速やかに構築できるよう対策を講じるとともに、全国統一の運用ルールや基準を速やかに定めること。

4．児童相談所と、DV被害者支援を行う婦人相談所等との連携を強化し、児童虐待とDVの双方から親子を守れるよう体制強化を進めるとともに、児童相談所の体制整備や、妊娠、出産から子育てまで切れ目のない支援を行う日本版ネウボラの設置推進を図ること。

△提出先／法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、国家公安委員会委員長、男女共同参画担当大臣

信頼される政府統計を目指してさらなる統計改革の推進を求める意見書

国会及び政府は、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1．統計委員会において基幹統計及び一般統計について徹底した総点検を行い、不適切な調査が二度と行われないよう再発防止策の策定を進めること。

2．統計委員会の位置づけについて検討を行うこと。

3．我が国が採用する分散型統計機構の問題点について整理を行うこと。

4．統計に関する予算や人員について見直しを行うこと。

5．統計に関するガバナンスやコンプライアンスのあり方について見直しを行うこと。

6．統計に関する法律について必要に応じ改正を行うこと。

△提出先／衆議院議長、参議院議長、総務大臣、厚生労働大臣

労働者協同組合法の早期制定を求める意見書

国会及び政府は、地方創生や一人一人が活躍できる社会の実現のため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1．出資と労働が一体となった組織であって、地域に貢献し、地域課題を解決するための非営利法人である労働者協同組合の設立を可能とするため、労働者協同組合法を早期に制定すること。

2．簡便な手続で労働者協同組合を設立できるようにするため、同組合の設立は準則主義によること。

△提出先／衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣